



米国の経済安全保障政策の方向性

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部米州課 磯部 真一

2025年3月7日



日本貿易振興機構（ジェトロ） 調査部 米州課 課長代理

磯部 真一

いそべ しんいち



- 2007年、ジェトロ入構。海外調査部北米課で米国の通商政策、環境・エネルギー産業などの調査を担当
- 2013～2015年まで米戦略国際問題研究所（CSIS）日本部客員研究員
- 2019年6月からNY事務所で調査担当として米国の政治、通商政策等をフォロー
- 2023年12月から現職にて米国の政治・経済情報の調査・情報発信を担当
- 共著に『米国経済の基礎知識』（2010年）、『NAFTAからUSMCAへ－USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）ガイドブック』（2021年）、『FTAの基礎と実践－賢く活用するための手引き』（2021年）など

本日の講演内容

I. 第1次トランプ政権からの振り返り

II. 第2次トランプ政権の見通し

1 | 第1次トランプ政権時からの米中関係の変遷

- 関税戦争から始まった具体的な米中対立はじわじわとその範囲が拡大。
- 政権交代を経ても緊張は緩和されず、むしろその他の国際情勢を受けてさらに緊迫化。

関税戦争の勃発

- 中国原産品への301条関税
- 外国製の鉄鋼・アルミ製品への232条関税

中国を念頭に置いた経済安保措置の強化

- 輸出管理改革法（ECRA）、CFIUS強化法（FIRRMA）の成立
- 中国通信大手に対する輸出管理強化、米市場からの排除
- 人権保護の観点から強制労働に依拠した製品の輸入制限を積極導入

コロナ・パンデミックで再び米中関係が緊張

- 2020年2月に米中経済・貿易協定が発効し、一旦は関係改善が見えたが・・・
- 中国起源のコロナ禍突入で再び緊張関係に

バイデン政権下でも緊張が継続

- ロシア・ウクライナ戦争や、中国の偵察気球問題などで対中警戒感が高まる一方
- 中国を狙い撃ちした先端半導体輸出規制など独自の強硬策も導入
- 首脳間での「責任ある形での関係管理」の下、衝突は避けるも改善の糸口は見出せず

2 | 対立のフロンティアは拡大の一途

- 中国の不公正な貿易慣行への対抗を理由に始まった追加関税から、対中政策の重点は徐々に安全保障にも移っていった。それに伴い、国際ビジネスに直接的に影響する措置も増加。
- バイデン前政権も基本は第1次トランプ政権の路線を踏襲・拡大した。

米中間のイシュー

不公正貿易慣行	知財侵害
コロナ起源問題	東・南シナ海
軍民融合戦略	サプライチェーン
香港	台湾
新疆ウイグル	人権全般
インド太平洋の経済枠組み	各地での戦争紛争...etc

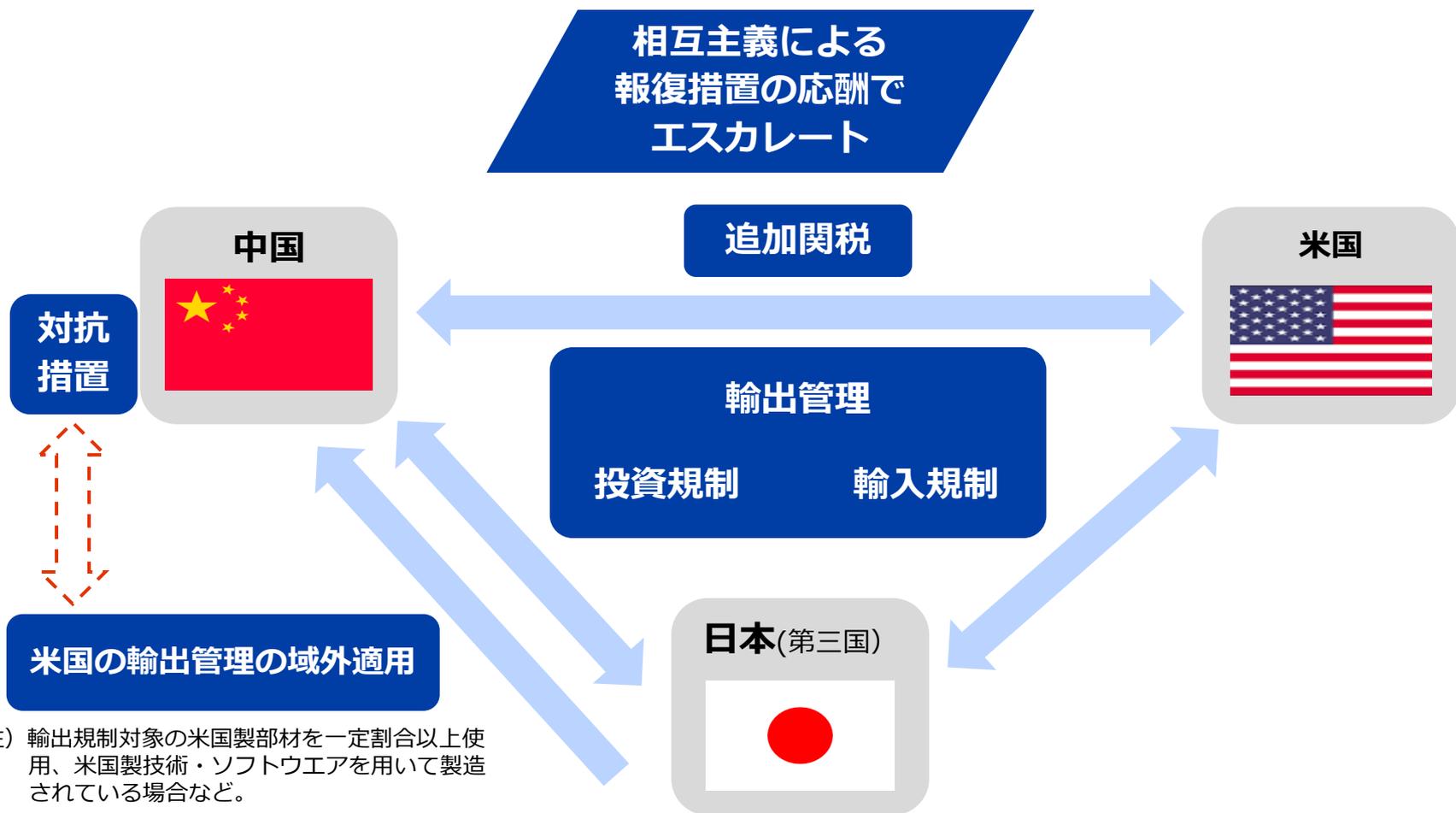


米政府の対抗措置

追加関税	輸出管理
投資審査	強制労働製品の輸入制限
米政府調達規制	米通信網保護
中国企業への証券投資禁止	中国の在米公館閉鎖
米入国ビザ制限	同盟・友好国との連携強化
スパイ行為への司法審査強化	産業政策...etc

3 | 米中対立は日本企業のサプライチェーンにも影響

- 例えば米国の輸出管理は米国外で製造された製品でも域外適用あり。中国も同様の制度を施行。
- 両国にまたがるサプライチェーンを有する日本企業には両国の措置が適用されるため、影響大。



4 | 経済安保措置は第1次トランプ政権から強化の一途

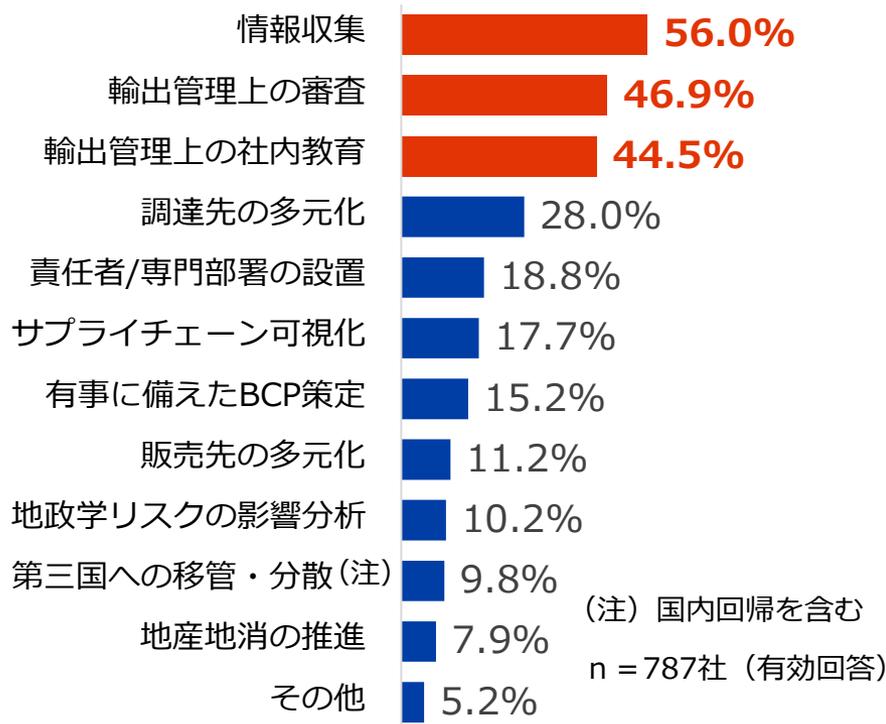
- トランプ政権1期目では、鉄鋼・アルミ、中国からの輸入品に対する追加関税などを発動。2期目も発足から1カ月経たない内に追加関税に関する新たな措置に着手。
- バイデン前政権下でも、中国含む懸念国を念頭に、的を絞った経済安保措置を発動。

	第1次トランプ政権	バイデン政権	第2次トランプ政権
関税	2018年3月～ 232条鉄・アルミ関税	2018年7月～ 301条対中関税	例外撤廃 アルミ関税率を25%に 290品目を対象に追加 2024年9月～ EVなど一部品目の関税率引上げ 2025年2月～ 全中国原産品に20%の上乗せ関税
輸出管理	2018年8月～ 輸出管理改革法（ECRA）成立 2019年5月～ ファーウェイを皮切りに エンティティー・リストの活用が活発化	2022年10月～ 中国向けに先端半導体関連の輸出管理を強化 その他、罰則強化、大学・大都市での執行強化などにも着手	
輸入規制	1930年関税法に基づく 強制労働製品の輸入禁止	2022年6月～ ウイグル強制労働防止法の成立・執行強化	
対内投資審査	2018年8月～ 外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）成立 4件の取引を大統領権限で阻止	2022年9月～ 重点審査分野の明確化、執行と罰則のガイドライン発表など。1件の取引を大統領権限で阻止	2025年2月 敵対国投資の審査を強化する大統領覚書
その他	対イラン制裁、懸念国の通信機器・サービスに対する規制、など	対口制裁、中国への投資規制を導入、中口製技術搭載のコネクテッドカーの輸入規制ルールの策定、など	

5 | 地政学リスクの中でも米国輸出管理が最大の焦点

- 地政学リスクの高まりに伴う主要国の政策介入の広がり、日本企業にさまざまな対応を迫る。中でも輸出管理上の審査や社内教育が筆頭課題に。調達先の多元化なども主要課題に。
- 情報収集のテーマとしても、輸出管理に高い関心。日本の法令以上に米国規制に留意する傾向。

地政学リスクへの対応状況



情報収集を強化しているテーマ

テーマ (有効回答 : 539社)	回答	割合
米国輸出管理規則 (EAR)	386社	72%
日本の外為法・経済安保政策	345社	64%
中国の反外国制裁法などの動向	287社	53%
米国のエンティティ・リスト (EL) などのリスト改訂状況	236社	44%
中国のカントリーリスク	198社	37%
半導体および半導体製造装置関連規制	198社	37%
中国のデータセキュリティ関連規制	125社	23%
重要鉱物資源関連規制	99社	18%
米国のカントリーリスク	92社	17%
その他	13社	2%

(注) 左図と右表ともに複数回答可。

6 | バイデン政権下で輸出管理の執行強化の取り組み

- BISは違反の深刻度に応じて罰則の軽重にメリハリをつける規則の変更や、大学・研究機関からの技術流出の防止を主眼としたイニシアチブなどを相次ぎ発表
- 直近では過去最高額の罰則適用事例も出るなど、現実の執行に力を入れている

執行強化のための輸出管理規則の変更（2022年6月）

- 深刻度の高い違反への重罰化、軽い違反への非金銭的和解手段の活用など罰則にメリハリ
- 違反を認めた上で和解に応じなければ、罰則を軽減しないよう方針を転換
- 違反の自主開示につき、深刻度の軽重で対応を分けるデュアルトラック手続きを導入、など
- 23年4月には、自主開示を奨励する政策方針も公表

アカデミック・アウトリーチ・イニシアチブ（2022年6月）

- 大学や研究機関に「輸出管理順守プログラム（EMCP）」の策定を要請
- 機微な情報へのアクセスに対して、物理的な障壁や許可手続きを設けることを要請
- 商務として、国防総省向けの研究開発に従事する機関に、優先的に関与、など

破壊的技術ストライクフォース（2023年2月）

- 主要17都市圏（注）で、懸念国による機微技術の取得を防止することを目的に、司法省と専門部隊を設立

（注）アトランタ、ボストン、シカゴ、ダラス、ヒューストン、ロサンゼルス、マイアミ、ニューヨーク、サンノゼ、フェニックス、ポートランド、首都ワシントン、北カリフォルニア州東部、テキサス西部、ジョージア州南部、ノースカロライナ等

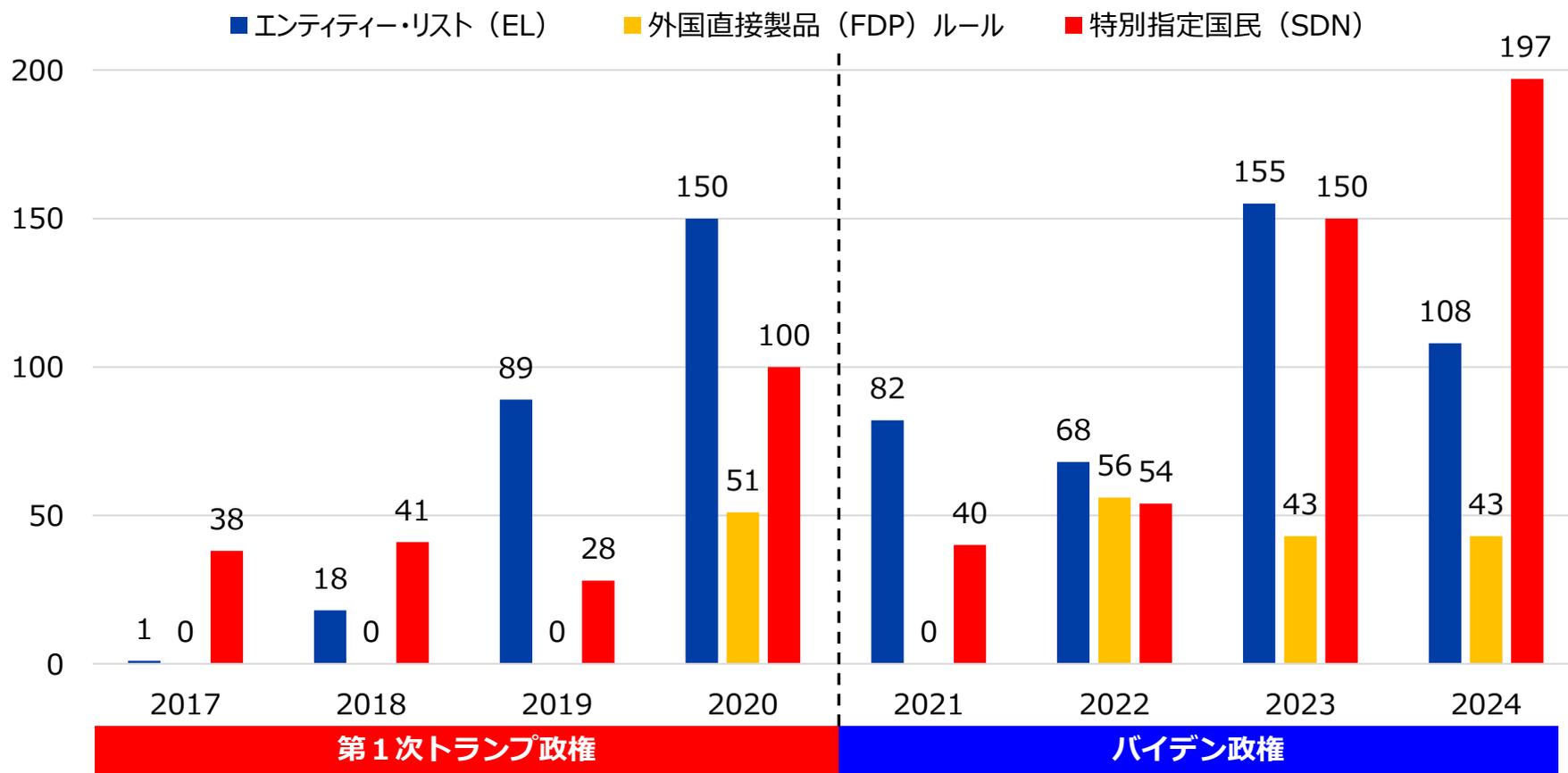
（出所）米国商務省

年月	違反者	罰則内容
22年6月	クイックシルバー・マニユファクチャリング、ラピッドカット、U.S. プロトタイプ（米）	中国向けの設計図等の輸出がEAR違反とされ、3社の輸出特権を180日間停止する暫定拒否命令（TDO）
22年8月	ファーイースト・ケーブル（中国ケーブル製造最大手）	ZTEとイラン企業の取引への関与の疑いで、違反認定通知状（Charging Letter）を発行
23年2月	3Dシステムズ・コーポレーション（米）	中国、ドイツ向けデータの輸出がEAR違反とされ、罰金約278万ドル、商務省規定の研修プログラム完了を義務付け
23年4月	マイクロソフト（米）	キューバ、イラン、シリア、ロシア向けソフトウェアのEAR違反輸出、制裁違反で、罰金330万ドル超（但し、自主開示で罰則軽減）
23年4月	シーゲイト（米）	ファーウェイ向けHDD輸出がEAR違反とされ、罰金3億ドル（過去最高）
24年11月	グローバルファウンドリーズ（米）	エンティティ・リスト上の中国半導体企業に許可なくウエハーを出荷し50万ドルの罰金

7 | 制裁リストへの掲載数は増加の一途

- 輸出管理規則のエンティティ・リストは第1次トランプ政権で積極的に活用されるようになったが、バイデン前政権でさらに中国事業者の掲載件数が増加。
- 特に中国軍の現代化、ロシア支援が主な掲載理由となっている。

第1次トランプ政権とバイデン政権での制裁リストへの中国事業者掲載件数

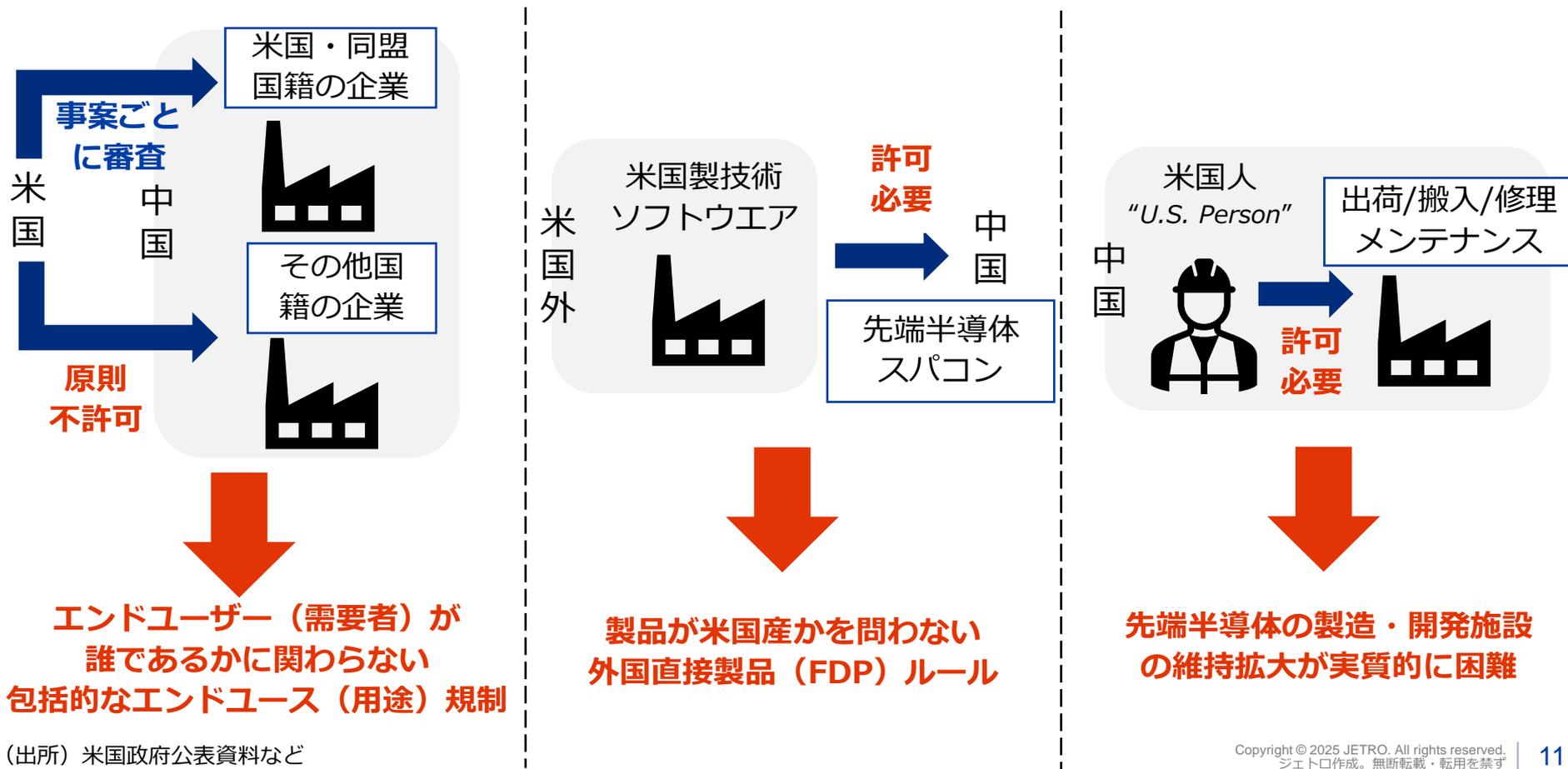


(注) 2024年の数値は1～8月までのデータ。
(出所) 新米国家安全保障センター (CNAS) のデータを基に作成

8 | 半導体輸出管理で執行対象が点から面へ

- 軍事転用リスクのある先端半導体をめぐり、米国が対中輸出管理を強化。米国が、2022年10月7日に導入した新たな輸出管理規則は、グローバル企業のサプライチェーンにも影響が広がった。
- これまで個別の懸念対象者を規制するアプローチから、分野別での面的な規制に発展。

米国の対中先端半導体（装置）に関わる輸出管理（2022年10月7日施行）イメージ



9 | 施行後も相次ぎ「抜け穴を防ぐ」アップデートを発表

- 米商務省は2023年10月17日、前年10月に施行した半導体規制の改正を発表。人工知能（AI）向けの先端半導体の一部追加、製造装置の規制調和（日蘭）、迂回防止策など制度を拡充。
- 2024年に入っても、4月には強化規則の定義の明確化、12月には規制対象となる半導体製造装置の拡大とエンティティー・リストへの中国関連事業体140社の追加を発表。中国も報復措置を打つ事態に。

2023～24年の米国半導体規制の改正内容（一部抜粋）

範囲	主な内容
半導体	<ul style="list-style-type: none">・ 規制対象となる先端半導体の範囲を拡大。従来の「処理速度」に「性能密度」を基準に追加。商務省は、小規模データセンター向けのAIチップの購入防止が目的と説明・ 一般消費向け（PC、スマホ、ゲームなど）のAIチップは許可例外（NAC）が利用可。
半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none">・ 製造装置の管理リスト（CCL）を改訂。特定の成膜装置（エピタキシャル、金属気相、EUV向けなど）ならびに関連ソフトウェアなどを追加。（日本、オランダとの規制調和）・ 24年12月、24種類の製造装置をCCLに追加（特定のエッチング、蒸着、リソグラフィー、イオン注入、アニール（熱処理）、計測、検査、クリーニングツールなど、先端ノードICの製造に必要なもの）。・ 先端半導体製造用の露光装置の一部について、デミニミスルールを除外。ただし、米国と同等の管理を実施する国は対象外（ArF液浸リソグラフィ装置を管理しているとして日本を除外）
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 迂回防止として、外国直接製品（FDP）ルールの対象国（サウジアラビア、UAE、エジプト、クウェート、オマーン、カタールなど）を拡大。本社が中国（マカオ含む）など所在の企業に直接製品を出荷する場合も対象。・ 24年12月、先端ノードICの開発・製造に必要なソフトウェア3種を規制対象に追加。・ 24年12月、中国政府からの指示を受けて中国の先端半導体技術向上に関与しているとされる140の事業体をエンティティー・リストへ追加。

中国による報復措置（2024年12月3日施行）

1. デュアルユース品目を米国の軍事ユーザーまたは軍事目的のために輸出することを禁止する。
 2. 原則、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、超硬材料関連のデュアルユース品目の米国への輸出は不許可。グラフィットのデュアルユース品目の米国への輸出については、より厳格なエンドユーザーおよび最終用途の審査が実施される。
- ➡上記に違反して、中国を起源とする関連デュアルユース品目を米国に移転または提供するいかなる国または地域の組織および個人も、法律に従って法的責任を追及される。

本日の講演内容

I. 第1次トランプ政権からの振り返り

II. 第2次トランプ政権の見通し

1 | 2024年選挙を経ての米国の統治機構の現状

- 米国の統治機構は三権分立制。2024年11月選挙を経て、行政府、立法府、司法府全てで保守系の共和党が優勢との状況が出来上がった。
- トランプ政権は2026年11月の議会中間選挙までの2年間で実績を積み上げるとみられる。

ドナルド・トランプ
大統領



連邦行政府



J.D. バンス
副大統領



州行政府



マイク・ジョンソン
下院議長

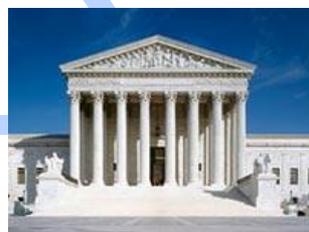
立法府



ジョン・スーン
上院院内総務



司法府



ジョン・ロバーツ
最高裁判所長官



州知事

共和党	27
民主党	23
合計	50

下院

共和党	218
民主党	215
合計	435

上院

共和党	53
民主党	47*
合計	100

最高裁判所

共和党任命	6
民主党任命	3
合計	9

*空席2

*民主党会派の無所属2議席を含む

(注) 2025年1月時点
(出所) 米国政府・議会情報などを基に作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 | トランプ大統領の米国第一の優先事項

1 米国を再び安全に

- **国境を安全**にし、米国のコミュニティを守るために大胆な行動を取る。
- バイデン政権のキャッチ・アンド・リリース政策の廃止、メキシコ待機政策の復活、**壁の建設**、**不法入国者に対する亡命の廃止**、犯罪者の聖域に対する取り締まり、**外国人の審査強化**が含まれる。
- **国外追放作戦**は、前政権下での記録的な数の外国人の犯罪者の越境に対処するもの。
- 地域社会が大規模な数の移民の収容を余儀なくされ、安全と資金に負担がかかっていることを受け、難民の再定住を停止する。
- 州兵を含む軍は、国境警備に従事し、法執行機関を支援する。
- 司法省は、米国人を殺害した不法移民など、人道に対する凶悪犯罪に対しては、適切な刑罰として死刑を追求する。

2 米国を再び手頃な価格でエネルギー大国に

- **気候変動に関するバイデン政権の政策を廃止**し、**許認可手続きを合理化**し、規制を見直すことで、**米国のエネルギーを解き放つ**。
- エネルギー緊急事態を宣言し、あらゆるリソースを活用して重要なインフラを構築する。
- 自然景観を損ね、エネルギー消費者へのサービス提供を怠る**大規模な風力発電所への（公有地の）リースは終了**する。
- **パリ協定から離脱**する。
- 全ての政府機関は**生活費削減のための緊急対策**を講じる。
- 「**米国第一の通商政策**」を発表する。
- 米国企業を罰するような国内税制について外国組織の言いなりになることはない。

3 既得権益の一掃

- 政府官僚機構を改革し、米国に黄金時代をもたらす。必要不可欠な分野を除いて官僚の採用を凍結する。**バイデン前大統領が発表した、まだ発効していない負担の大きい急進的な規制を一時停止**する。
- **前例のない数の大統領令による（規則の）廃止**を発表する。
- 官僚の説明責任を改善する。連邦職員を職場に戻す。
- 政府による武器化を終わらせるため、法律で定められた全ての文書の保存を命じる。連邦政府による違憲な検閲も廃止する。
- 大統領の指示により、国務省は**米国第一主義の外交政策**を取る。

4 米国の価値の復活

- 男性と女性を生物学的な現実として確立し、急進的なジェンダーイデオロギーから女性を守る。
- 米国のランドマークには、歴史を適切に称える名称が付けられる。

3 | 第2次トランプ政権の経済安保政策の焦点

- 第2次トランプ政権の経済安保政策についての言及は、現時点では就任初日（1/20）発表の「米国第一の通商政策」の一部として表に出てきているのみ。
- 既に関税を用いて対処しているものもあり。

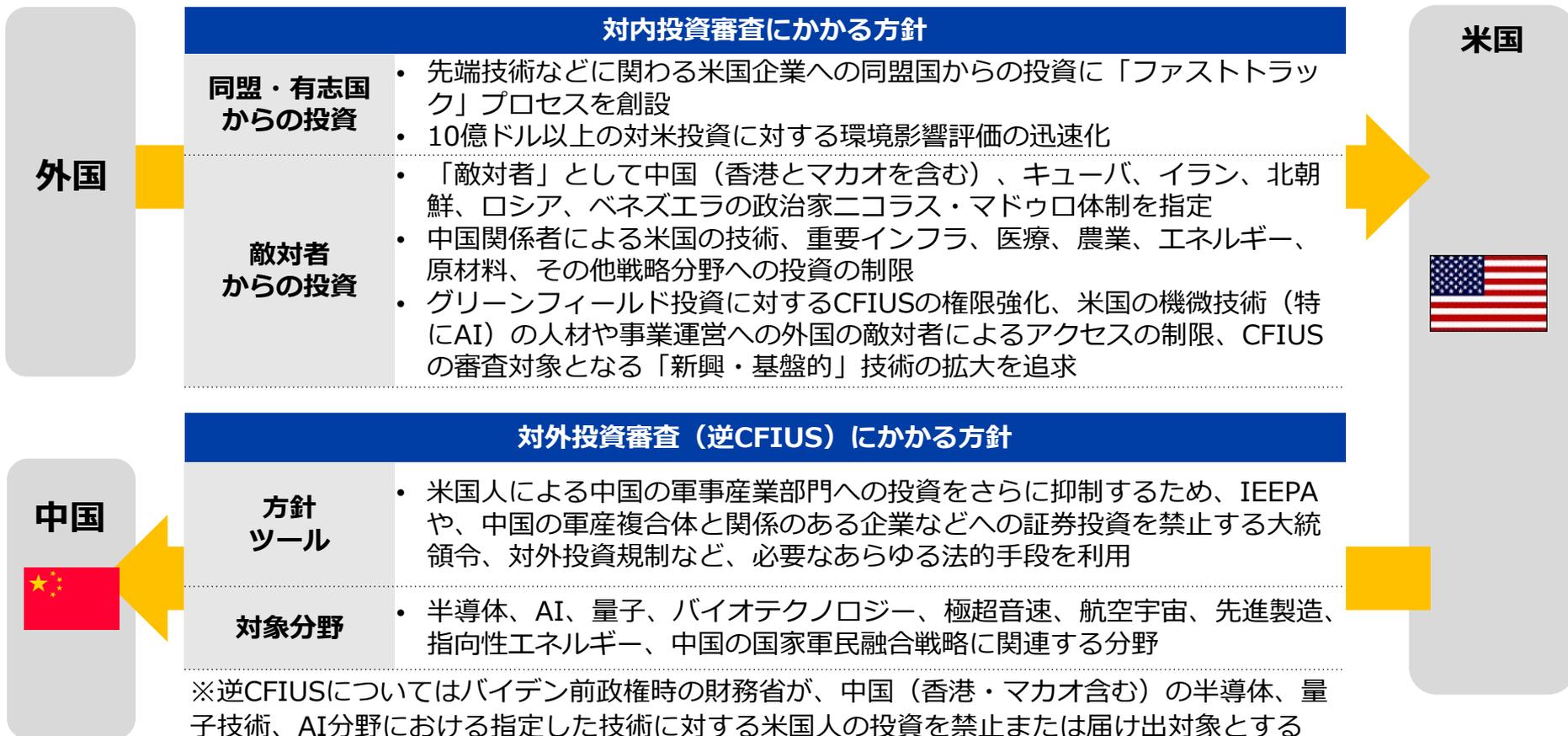
「米国第一の通商政策」の中での経済安保パート

内容
安全保障を脅かす輸入品の調整に関する調査である、 1962年通商拡大法232条 に基づく調査を開始する必要があるか、米国の産業や製造基盤を見直す
鉄鋼およびアルミニウム に関する輸入調整措置について、米国の国家安全保障に対する脅威への対応における有効性を検証・評価する
米国の 輸出管理システムを見直し 、技術的優位性の維持・獲得・強化、既存の輸出規制の抜け穴を特定し排除する方法について評価し、勧告する
情報通信技術・サービス局（ICTS）による コネクテッドカー に関する規則を見直し、適切な措置を勧告する。また、ICTS取引の規制を拡大し、新たなコネクッド製品を追加すべきかどうかを検討する
米国から懸念国への対外投資 に関する2023年8月9日付の大統領令を修正または廃止すべきかどうか、同大統領令を実行する11月15日付の最終規則が十分な内容かどうか検討する
外国政府による補助金 などが米国連邦調達プログラムに与える影響を評価し、対抗するための方針などを提案する
カナダ、メキシコ、中国 、およびその他の関連する管轄区域からの 不法移民およびフェンタニルの流入 を評価し、その緊急事態を解決するための適切な貿易および国家安全保障措置を勧告する

4 「米国第一の投資政策」で投資審査にメリハリ

- 「対米外国投資委員会（CFIUS）」が外国からの投資が安全保障上の脅威となるかを審査。トランプ大統領は2月21日、その運用を同盟国と敵対者で分ける国家安全保障大統領覚書を発表。
- 覚書の中では、中国の軍民融合戦略に資するような米国人による対外投資の制限についても言及。

覚書で示された主な方針



※逆CFIUSについてはバイデン前政権時の財務省が、中国（香港・マカオ含む）の半導体、量子技術、AI分野における指定した技術に対する米国人の投資を禁止または届け出対象とする罰則付きの規則を策定。2025年1月2日から有効となっている。執行事例はなし。

5 | 中国との経済および通商関係の優先事項

- 中国との通商関係は1期目からの積み残しの評価から、との位置付け。ただし、トランプ大統領自ら、中国との新たな貿易協定の可能性について発言するなど、先の展開が読めない状況。
- 連邦議会からは、中国との恒久的正常貿易関係を撤回するための法案が提出済み。

「米国第一の通商政策」の中での中国パート

内容

中国が米国との第一段階の経済・貿易協定を順守しているか見直し、必要に応じて関税の賦課またはその他の措置を含む適切な措置を講じるよう勧告する

2024年5月に発表された**1974年301条に基づく追加関税措置の4年間の見直し報告書**を評価し、必要に応じて**追加関税率変更を検討**する（特に、産業サプライチェーンや第三国を介した関税回避などの観点から）

不合理または差別的であり、米国の通商に負担をかけたり制限を加えたりする可能性のある、中国によるその他の行為、政策、慣行を調査し、適切な対応措置を勧告する

中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）を評価し、修正するべきか提案する

中国との間で**知的財産権の相互的かつ均衡ある待遇を確保**するための勧告する

6 | 対中政策は第1段階協定の評価がスタートか？

- 米中両国は2020年に第1段階の経済・貿易協定で合意。同年2月14日に発効。米側が重視した①貿易赤字解消、②知財保護の強化、③国家資本主義の改革のうち、①と②はカバー。③は第2段階交渉に持ち越しだったが実現せず。トランプ大統領は新たな協定締結も可能と発言。

第1段階の米中経済・貿易協定の概要

章立て	主な内容
知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 中国による、商業機密の保護強化、特許および医薬品関係の知的財産権の保護強化、商標権の保護強化と地理的表示（GI）の過度な保護の是正、海賊版・模倣品への対策強化、抑止力のある救済措置・罰則と司法制度上の問題への対応 中国は協定発効から30日以内にアクションプランを公示する
技術移転	<ul style="list-style-type: none"> 中国における、市場アクセス等を条件とした技術の強制移転の禁止、市場のルールに基づいた技術ライセンスの確保、国の指導による外国技術の取得の禁止、内国民待遇の確保
食品・農産品の貿易	<ul style="list-style-type: none"> 中国は農業関連のバイオ技術につき、透明性、予見可能性、科学ベースの規制手続きを導入 両国は衛生植物検疫（SPS）につき、科学ベースで無差別の基準を採用
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> 中国による、米国の証券業、保険業、資産運用業、先物取引業に対する外資比率に基づく規制の撤廃（4月1日までに執行） 中国による、米国の電子決済業、銀行業、信用格付業、ディストレスト投資業に対する許認可の改善・迅速化
マクロ経済政策、為替関連および透明性	<ul style="list-style-type: none"> 競争的な通貨の切り下げ、為替レートの目標設定など不公正な為替政策の抑制 為替政策に関する透明性の向上、説明責任および法執行のためのメカニズムの構築（なお、米国は中国の為替操作国認定を1月13日発表の半期為替政策報告書で解除）
貿易の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 中国は2017年をベースとし、協定発効から2年かけて最低2,000億ドルの米国産の物品・サービス輸入を増加させる 2年間で輸入を増やす金額は分野ごとに、製造業で777億ドル、農産品で320億ドル、エネルギー資源で524億ドル、サービスで379億ドルとする
2国間の評価と紛争解決	<ul style="list-style-type: none"> 貿易枠組部会（閣僚級：6か月に1度）、2国間評価・紛争解決室（次官級：四半期に1度）、事務方協議（毎月）、マクロ経済会合（定期的）を設立し、紛争の解決に取り組む 協議による解決に至らない場合は、事態の緊張化を避け、正常な二国間貿易関係を維持するために適切な、かつ受けた損害に比例した措置を取ることが出来る
最終規定	<ul style="list-style-type: none"> 協定の修正、発効、終了、更なる交渉などについて規定 片方が書面で通知してから60日後に協定は終了する

7 | 政権を支える通商・外交関係の閣僚らの主張

- トランプ大統領は当選後、矢継ぎ早に閣僚候補らを指名。上院での承認も完了。自身への「忠誠心」の強い人物らを選定したとの評価。
- いわゆる「MAGA派」に近い急進的な主張がどこまで反映されるかが注目点。

商務長官	USTR代表	財務長官	国務長官	大統領上級顧問
<p>ハワード・ラトニック</p>  <p>証券会社CEOで、トランプ陣営では政権移行チーム共同議長を務めた</p>	<p>ジェミソン・グリア</p>  <p>政権1期目のUSTR首席補佐官。対中関税やNAFTA再交渉などを支援</p>	<p>スコット・ベッセント</p>  <p>ヘッジファンドのマネージャーでトランプ氏の経済顧問</p>	<p>マルコ・ルビオ</p>  <p>元フロリダ州選出の連邦上院議員（2011年～）。対中タカ派で有名</p>	<p>ピーター・ナバロ</p>  <p>政権1期目で大統領補佐官兼国家通商会議委員長を務め、通商政策に影響</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・米国は世界の貿易環境からひどい扱いを受けている。どの国も高い関税、非関税貿易障壁、補助金を課している。関税を利用して公平性を生み出す。 ・関税は米国で生産されているものに向け、生産されていないものにはかけるべきではない。関税は交渉の切り札になる。 ・関税は各国から輸入される製品ごとではなく、一律にかけるべき。特に中国など敵対国には高関税を賦課すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国は消費者以上に生産者の国であるべき。 ・貿易相手国は米国市場へのアクセスを享受する一方、米国には市場アクセスを十分提供していない。これは非互恵的だ。 ・貿易赤字は海外に流出した製造業の雇用を体現。 ・WTOで効果的な交渉ができればよいが、（それが難しいのであれば）米国自ら執行を行う必要がある。それには追加関税も伴う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関税は、①外国の不公平な貿易慣行への対抗策、②歳入の底上げ、③交渉のツールとして機能する。 ・自由貿易は均衡ある貿易とバランスをとる必要がある。中国の過剰生産能力に基づく輸出を許すわけにはいかない。 ・一律関税による輸入コストの増加が、消費者に完全に転嫁されることはない。輸出企業は市場シェアを維持するために製品の値下げを行うこともあり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自由貿易への宗教的なコミットメントの結果、中産階級は縮小し、労働者階級は危機に陥り、重要なサプライチェーンは敵対国の手に渡った。 ・米国は国内の産業能力を再構築し、重要なサプライチェーンを他国に依存しないようにすべき。 ・中国は「米国がこれまで対峙してきた中で最も強力かつ危険な敵」。中国は科学技術、グローバル市場、政治・軍事的影響力における競争相手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権の通商政策の目標は、米国の労働者と家族を国際的に公平な競争環境に置くことだ。その成果は、国内で創出される雇用と工場の数、そして貿易赤字削減で測ることができる。 ・トランプ大統領が成功すれば、米国経済を所得税と内国歳入に過度に依存したのから、関税収入と外国歳入にも依存したものとへと構造的にシフトさせることになる。

8 | いまだ見えない安保面でカギとなる存在

- 通商政策をリードする面々については、主要な顔触れは揃った。一方、安全保障の観点も加味して、政権としての全体の政策方針を束ねる存在が未だ見えないのが現状。
- バイデン政権時の大統領安全保障補佐官を中心とした体制となるのか要注視。

第1次トランプ政権

大統領補佐官（安保）



フリン氏



マクマスター氏



ボルトン氏



オブライン氏

国務長官



ティラーソン氏



ポンペオ氏



ロス氏



ライトハイザー氏

国家経済会議 (NEC) 委員長



コーン氏



クドロウ氏

国防長官



マティス氏



エスパー氏

バイデン政権



サリバン大統領補佐官（安保）



ブリンケン国務長官



イエレン財務長官



レモンド商務長官



タイ通商代表部 (USTR) 代表

その他閣僚

第2次トランプ政権



ウォルツ大統領補佐官（安保）



ミラー大統領副首席補佐官
国土安全保障補佐官

国家安全保障大統領覚書（1/20）では、国家安全保障会議で上記2名の役職が中核になるとされた
実際に誰がカギとなるかは現時点では不明

(ご参考) ジェトロの情報提供

第2次トランプ政権の動向

JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 サービス 国・地域別に見る 目的別に見る 産業別に見る

国・地域別に見る > 北米 > 米国 > 第2次トランプ政権の動向

米国

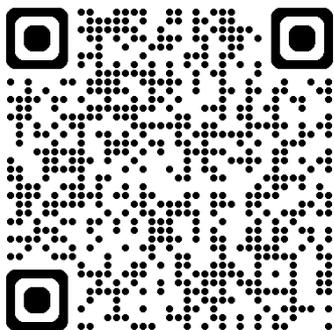
米国のコンテンツ一覧

特集
第2次トランプ政権の動向

2024年の大統領選挙で勝利したドナルド・トランプ氏が2025年1月20日、第47代大統領として返り咲きました。追加関税など保護主義的な政策方針を掲げる一方、減税や規制緩和といったビジネス環境整備にも取り組む意向で、それら政策が米国関連のビジネス活動にどのような影響を与えるか注目されます。本ページではトランプ政権の最新動向にかかる様々な情報を随時ご紹介していきます。

最新ニュース 地域・分析レポート

第1次トランプ政権の動向 バイデン政権の動向



特集：新たな局面を迎える安全保障貿易管理

JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)

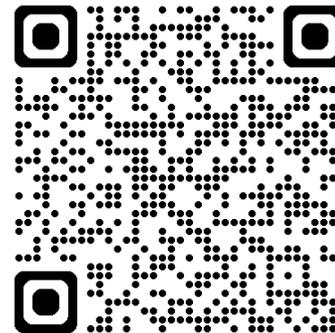
海外ビジネス情報 サービス 国・地域別に見る 目的別に見る 産業別に見る

国・地域別に見る > 特集：新たな局面を迎える安全保障貿易管理

特集：新たな局面を迎える安全保障貿易管理

米国は、対中追加関税を維持・拡大するとともに、半導体やAIなどの先端技術分野を中心に輸出管理や投資規制を強化し、技術覇権、人権などの対応をめぐる中国との対立を一層深めています。一方中国は、データセキュリティ法や個人情報保護法の施行を含む法的枠組みを整備し、輸出規制や特定技術の管理を強化するなど、管理強化に動いています。ジェトロでは、日本企業がビジネス上留意すべき新たな通関ルール制定の動きなどについて、米中専門家の見方を含めてご紹介します。

最新ニュース 政策解説 貿易管理早わかりガイド ウェビナー
米中問題早わかり 分析レポート



ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部米州課

磯部 真一



03-3582-5545



ORB@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

北米無料
メールマガジン
『North American
News Briefs』
毎週配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。